



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史 TEL 03-5408-3188
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	6,668	—	80	—	77	—	35	—
24年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	2.44	—
24年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成24年12月期第2四半期につきましては、連結財務諸表のみを開示し、個別財務諸表を開示していないため個別業績は記載しておりません。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	6,507	1,948	29.9
24年12月期	7,006	1,891	27.0

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 1,943百万円 24年12月期 1,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500～ 14,000	4.9～ 8.8	200～ 300	—～ —	180～ 280	—～ —	50～ 140	—～ —	3.38～ 9.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

1株当たり当期純利益については、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことに伴い、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	16,547,000株	24年12月期	16,449,000株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	1,719,800株	24年12月期	1,719,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	14,734,438株	24年12月期2Q	14,729,200株

（注）平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)における経営環境は、金融緩和等の新たな経済政策に対する期待等からGDP成長率は前年比プラスに、また為替・株式市場で円高是正・株価上昇への動きが見られる等、景気は一部改善の兆しが見られました。一方、税制改正、雇用情勢、欧州債務危機、日中関係の動向など、国内外の懸念材料は残っており、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

ゴルフ業界においては、ゴルフ会員権の価格が上昇基調にあり、総務省が実施する「家計調査」(平成25年5月)によればゴルフプレー料金が前年比で13.6%の伸びを示す一方で、ゴルフ用品販売における価格競争が長期化する等、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は楽観出来ない状況にあります。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット端末の普及が一層進むとともに、両デバイスによるインターネット利用も拡大しております。これに伴い、EC市場やインターネット及びスマートフォン広告市場、並びに他の各種関連サービス市場も引き続き大きな成長を続けております。

このような環境下、当社では、当期の基本方針である「通期営業利益黒字化の必達」に向けて、スマートフォン対応の強化を図るとともに、ゴルフ専業ならではの強みを生かした、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。それにより当社の運営するゴルフ総合サービスサイト(GDOサイト)への当第2四半期(平成25年4月1日～6月30日)における来訪者数は過去最高を記録しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が過去最高の6,668百万円(前年同四半期比は13.2%増)、営業利益80百万円(前年同四半期は営業損失434百万円)、経常利益77百万円(前年同四半期は経常損失439百万円)、四半期純利益35百万円(前年同四半期は四半期純損失286百万円)と、営業利益以下の各段階利益において、第2四半期累計期間としては平成22年12月期以来の黒字回復となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第2四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高4,679百万円(前年同四半期比15.8%増)、売上総利益994百万円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

継続的に仕入・販売管理手法の改善・最適化を進めた他、キャンペーンやセール等の販売促進施策の充実、スマートフォン対応を進めました。これらが奏功して、ネット販売及びゴルフパラダイス店舗(既存店)における来訪者数が増加すると共に、コンバージョンレート(購入率)が改善しました。

『ゴルフ場ビジネス』

当第2四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,506百万円(前年同四半期比12.3%増)、売上総利益1,438百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

スマートフォン対応の強化、リニューアルした「一人予約サービス」、新たに開始した事前決済型予約サービス(「HOT PRICE」)及びゴルフコンペの幹事を対象としたコンペ選定の完全サポートサービス(「スマートコンペ予約」)等により、ゴルフ場への送客人数が引き続き拡大しました。

『メディアビジネス』

当第2四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高483百万円(前年同四半期比4.6%減)、売上総利益374百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

コンテンツの充実による訪問者数の増加がメディア価値の向上につながり、ゴルフメーカーに加えて、ゴルフメーカー以外からの広告受注が進んだ他、新たに提供を開始したクラブギア情報の掲載コンテンツ(web版及びフリーペーパー版)が広告受注の促進に寄与しました。この結果、収益性の高い広告受注が拡大したこと等により、売上総利益率が大きく改善しました。なお、従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少と共に同サービスの課金収入は減少しておりますが、下げ止まりが見られております。

※前年は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較における前年業績については、連結業績を記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、リテールビジネスの好調から売掛金が増加した一方で、借入金の返済等による現金及び預金の減少や償却の進捗に伴うソフトウェアの減少等の要因により、前事業年度末に比べ498百万円減少の6,507百万円となりました。

なお、純資産は56百万円増加の1,948百万円、自己資本比率は2.9ポイント増加し、29.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ185百万円減少し520百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の資金増加(前年同四半期は218百万円の資金減少)となりました。これは税引前四半期純利益76百万円、減価償却費298百万円等の非資金項目、レッスンサービスのレッスンチケット販売等による前受金の増加58百万円等による資金の増加が、売上債権の増加150百万円、仕入債務の減少64百万円等による資金の減少を上回ったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の資金増加(前年同四半期は205百万円の減少)となりました。これは定期預金の払戻しによる収入200百万円等による資金の増加が、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出96百万円、建物等の有形固定資産の取得による支出27百万円等による資金の減少を上回ったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の資金減少(前年同四半期は82百万円の増加)となりました。長期借入金の返済による支出399百万円、短期借入金の純減少額100百万円、リース債務の返済による支出35百万円等による資金の減少が、新株予約権の行使による株式の発行による収入17百万円等による資金の増加を上回ったことが主な要因です。

※前年は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較における前年キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フローを記載しております。なお、前事業年度末は単体財務諸表を作成しておりますので、前事業年度末との比較は単体キャッシュ・フローを記載しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、当期の基本方針である「通期営業利益黒字化の必達」に向けて、スマートフォン対応の強化を図るとともに、ゴルフ專業ならではの強みを生かした、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。また、前年に引き続き、成長性・収益性の高いサービスへ経営資源を集中するほか、固定費の圧縮やコスト最適化にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間において営業黒字が実現し、通期においては前回発表予想よりもさらに利益が拡大する見込みとなりましたので、通期の業績予想を修正することといたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「通期業績見通しおよび配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,622	520,308
売掛金	1,443,364	1,593,813
商品	1,480,219	1,466,385
貯蔵品	13,661	14,839
その他	432,416	439,590
貸倒引当金	△605	△641
流動資産合計	4,074,680	4,034,296
固定資産		
有形固定資産	279,776	263,750
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644,869	1,522,133
その他	269,149	217,021
無形固定資産合計	1,914,019	1,739,154
投資その他の資産		
その他	741,634	475,672
貸倒引当金	△4,110	△5,264
投資その他の資産合計	737,523	470,408
固定資産合計	2,931,319	2,473,312
資産合計	7,006,000	6,507,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,265	964,138
短期借入金	1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,193,100	1,019,000
未払法人税等	17,330	13,028
ポイント引当金	210,673	175,764
店舗閉鎖損失引当金	6,498	—
事業整理損失引当金	8,430	—
資産除去債務	509	—
その他	515,072	605,403
流動負債合計	4,279,881	3,977,335
固定負債		
長期借入金	766,800	541,200
役員退職慰労引当金	19,249	23,499
資産除去債務	4,726	5,691
その他	43,487	11,191
固定負債合計	834,263	581,582
負債合計	5,114,144	4,558,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	833,491
資本剰余金	786,035	794,610
利益剰余金	514,347	550,251
自己株式	△234,672	△234,672
株主資本合計	1,890,626	1,943,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	26
繰延ヘッジ損益	—	△496
評価・換算差額等合計	△4	△470
新株予約権	1,234	5,482
純資産合計	1,891,855	1,948,691
負債純資産合計	7,006,000	6,507,609

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,668,247
売上原価	3,860,927
売上総利益	2,807,319
販売費及び一般管理費	2,726,697
営業利益	80,622
営業外収益	
受取利息	370
受取配当金	6
不動産賃貸料	5,301
その他	4,688
営業外収益合計	10,366
営業外費用	
支払利息	11,620
その他	1,951
営業外費用合計	13,571
経常利益	77,416
特別損失	
固定資産除却損	781
その他	333
特別損失合計	1,115
税引前四半期純利益	76,301
法人税、住民税及び事業税	7,351
法人税等調整額	33,046
法人税等合計	40,397
四半期純利益	35,904

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	76,301
減価償却費	298,820
のれん償却額	5,225
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△34,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,249
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,439
受取利息及び受取配当金	△376
支払利息	11,620
売上債権の増減額(△は増加)	△150,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,126
その他の資産の増減額(△は増加)	19,205
その他の負債の増減額(△は減少)	94,960
その他	△4,543
小計	267,386
利息及び配当金の受取額	225
利息の支払額	△12,424
リース解約金の支払額	△292
法人税等の還付額	219
法人税等の支払額	△10,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,402
無形固定資産の取得による支出	△96,537
定期預金の払戻による収入	200,000
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	428
その他	17,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△399,700
新株予約権の発行による収入	4,247
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,150
リース債務の返済による支出	△35,446
配当金の支払額	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,314
現金及び現金同等物の期首残高	705,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割を行うとともに単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単위를100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年6月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数

① 株式分割実施前の発行済株式の総数	165,470 株
② 株式分割により増加する株式数	16,381,530 株
③ 株式分割実施後の発行済株式の総数	16,547,000 株
④ 株式分割実施後の発行可能株式の総数	59,164,000 株

(3) 資本金の額の変更

本株式分割におきまして、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

効力発生日 平成25年7月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響等

期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した「1株当たり情報」は以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。